地域イノベーション研究会中間とりまとめ(案)ポイント

資料1-2

ロ実用化件数(試作品レベル)

地域経済産業G 地域技術課

~ (仮称)地域発イノベーション加速プラン ~

【連携】産学官連携ネットワークの一層の充実、 【オープン】既存組織の垣根を越えた**研究開発資源**(研究試験設備、人材等)の 利用促進・オープン化、 【集中】もてる潜在力最大活用と結集、により、地域発イノベーションを加速し、地域経済を活性化

【地域の大きな潜在力】

元気なモノ作り中小企業 大学·公設試 大学:公設試主要研究者 (600社) (約1.600機関) (約143,000人) 九州·沖縄 _神奈川·埼玉· 東京 神奈川·埼玉· 九州·沖縄 九州·沖縄 四国 24% 神奈川·埼玉· 茨城·栃木· 中国 茨城·栃木· 群馬 千葉 中国-群馬 近畿 北海道 茨城·栃木· 近畿 近畿-北海道 東海 北陸·甲信越 東海 北陸 甲信越 北陸·甲信越

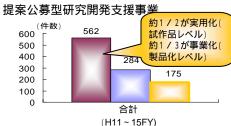
出典:元気なモ/作り中小企業300社2006年版・2007年版(経済産業省)等

シーズ創出から事業化までの シームレスな連携への取組 知的クラス 産総研 共同研究 事業 事業化支援機制 共同体 公設試 新産業 JS1 共同研究 共同研究 産 研究資金

<産業クラスター計画:18プロジェクト>

- **参加企業**:約10.700社
- 参加機関:大学等約290、公設試96、産業支援機関404、 BI施設79、TLO22、研究機関54、商工会議所等168

産学連携技術開発への 支援



- ロプロジェクト終了件数
- 公事件数:約6,700件(競争率 約6.1倍)
- **実施件数:**約1,100件(総額約1,030億円)
- ·参加した企業:約3,400社(うち中小企業75%)
- ・参加した大学:約1,600大学

地域の課題

地域には、優れた技術を持った企業、知の拠 点である大学、人材などの資源が存在する が、その潜在力を活かせない

【産学官の連携不足】

- 大手企業の積極的な参画が少ない
- 広域連携の不足
- 事業化支援機能が脆弱

【既存組織・行政区域の垣根】

研究開発資源の活用は、既存組織・行政区域 内にとどまるところが多い

【インフラ・人材の劣化と不足】

- ・ イノベーションを担う産業支援人材等が不足
- 大学等の知見を産業に活用するための拠点 の不足
- 中小企業支援を担う公設試の脆弱化

基本的方向

連携 】 産学官連携ネットワークの 一層の充実

【オープン】 **研究開発資源の利用開放** 【 集中 】 **潜在力を結集·最大活用**

地域クラスターの更なる推進と成長

大学等のポテンシャル(知財含む)を 活かした地域活性化の推進

地域の研究開発資源のオープン化の推進

イノベーションを担う産業支援人材の 発掘·育成·交流

地域の主体性ある「地域の構想」の 共有と関係府省の支援

- 地域クラスター施策の更なる推進と成長 強力な事業化支援(大手と中小の常設商談支援モデル構築)
- ・クラスター間連携など産業クラスター計画の広域的・国際的展開
- ・地域クラスターのより一層の連携強化によるシーズ創出から事業化 に至るシームレスな支援

大学等のポテンシャル(知財含む)を活かした地域活性化の推進

- 大学を中心とした産学連携集積拠点形成
- ・地域中小企業の課題・ニーズに対応する公設試の機能向上 地域の研究開発資源のオープン化の推進
- 研究開発資源の結集・共有化
- 委託費で購入した設備の大学・公設試等への集約・オープン化 地域イノベーションを担う産業支援人材の発掘・育成・交流
- ・コーディネータ人材の全国ネットワーク化と実践的研修の実施による 人材の「質」の抜本的向上
- ・ポスドク人材等の大学から企業への中長期派遣の推進 等 実効ある「選択と集中」、「競争と協創」を実現する制度改革等
- ・「スーパー・テクノイノベーション特区(仮称)」プロジェクトの検討

具体的施策(例)